

大阪市議会 23年度決算を認定 万博・カジノは中止を 井上浩議員が反対討論

が府内統一化で前年度から11・4%の値上げになり、介護保険料はことし4月の改定で全国一高額になっていると指摘。市民負担を軽減するため、国保料では市独自の任意繰り入れと減免を継続し、介護保険財政への一般財源を投入するよう求めました。

生活保護行政では、利用者就職支援を行う「総合就職サポート事業」をパソナなど大手派遣会社に民間委託するのではなく、公務として行政が責任を持つべきだと強調。教育分野では不登校の児童・生徒に寄り添うスクールカウンセラーの体制強化、少人数学級の推進などを求めました。

井上氏は、万博とカジノのための夢洲での巨額のインフラ整備が、市民生活と財政を圧迫していると批判。万博の建設費・運営費の極端な増加、安全性などを懸念する声に背いて事業を推進することに道理はないとし、「無謀で危険な万博・カジノはきっぱり中止すべきだ」と求めました。

大阪市議会は11月29日、2023年度一般会計決算と公営・準公営企業会計決算を、日本共産党以外の賛成多数で認定しました。日本共産党の井上浩議員は反対討論で、維新市政が物価高騰などから市民生活と中小企業を支援する公共の役割を後景に追いやりながら、万博やカジノ誘致など大型開発を推進する決算は到底容認できないと主張しました。

井上氏は、今年度から国民健康保険（国保）料



反対討論に立つ井上議員＝11月29日、大阪市議会本会議場